

平成31年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 31年度当初予算編成の基本方針

31年度当初予算は、来年4月に統一地方選挙が行われることから、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や、継続事業（公共事業や県単独事業の投資的経費の枠計上分については、前年度の70%以内）を中心とした骨格予算として編成します。

ただし、激甚化する自然災害への対策や子ども・子育て支援など喫緊の政策課題に対応するものについて年度当初から執行が必要な事業は、新規事業であっても当初予算で対応していきます。

なお、選挙後には、肉付予算を編成することとしています。

2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	429,151百万円
30年度当初予算額	464,964百万円
	（対前年度 ▲35,814百万円、▲7.7%）

※事業費は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

3 公表及び意見募集

（1）公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター（県庁舎本館1階）、地区情報コーナー（各振興局、地方事務所）

（2）意見募集

- ・ 募集期間：平成30年12月7日（金）～平成31年1月11日（金）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

平成31年度当初予算編成時における要求基準

区分		30	31(当初)	
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	<ul style="list-style-type: none"> 創生前進枠(20億円) <p>平成30年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求</p>		
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度当初予算額の範囲内 <p>要求枠には、事務事業評価反映分、平成27年度予算特別枠の整理分を減算し、平成29年度予算における物件費等の節約額を加算</p> <p>シーリング対象外経費については、所要額</p> <p>なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年度当初予算額の範囲内 <p>激甚化する自然災害への対策や子ども・子育て支援など喫緊の課題に対応するものについて、年度当初から執行が必要な新規事業は要求可</p> <p>補助金のうち枠計上分については、30年度当初予算額の50%の範囲内</p> <p>貸付金の旧債分は年間所要額、新規分は30年度当初枠の50%の範囲内</p> <p>要求枠には、事務事業評価反映分(B:3割、C以下:全額、事務事業評価対象外事業は事務事業の点検結果に基づく是正額)、28年度予算特別枠の整理分を減算し、30年度予算における物件費等の節約額を加算</p> <p>シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた所要額</p>	
	投資的予算	公共事業	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、29年度当初予算額の範囲内 災害復旧事業及び災害関連事業のうち、過年発生分は年間所要額、現年発生分は29年度当初予算額の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> 継続事業を中心に30年度当初予算額の70%の範囲内 ただし、債務負担行為の歳出化、市町村補助事業は年間所要額とし、上記の内数 災害復旧事業及び災害関連事業は所要額
		一般国庫補助事業及び一般単独事業	<ul style="list-style-type: none"> (一般国庫補助・一般単独) 政策予算と同じ (県単公共) 29年度当初予算額の範囲内 <p>ただし、国の災害査定に必要な調査費は別途所要額を上乗せ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年度当初予算額の範囲内 <p>ただし、枠計上分については、30年度当初予算額の70%の範囲内</p>
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額 	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額 	
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> 29年度当初予算額の範囲内 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算 	<ul style="list-style-type: none"> 30年度当初予算額の範囲内 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算 	

※ 表記の当初予算額とは、一般財源等ベースを示す。ただし、投資的予算については地方負担額ベースを示す。

平成31年度 当初予算（一般会計）要求概要

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成31年度 当初要求額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
総 務 部	142,910	143,457	△ 547	△ 0.4
企 画 振 興 部	7,001	7,531	△ 530	△ 7.0
福 祉 保 健 部	97,923	91,772	6,151	6.7
生 活 環 境 部	10,066	9,762	304	3.1
商 工 労 働 部	43,187	50,234	△ 7,047	△ 14.0
農 林 水 産 部	43,156	48,938	△ 5,782	△ 11.8
土 木 建 築 部	63,945	86,951	△ 23,006	△ 26.5
国民文化祭・ 障害者芸術 文化祭局	0	905	△ 905	△ 100.0
教 育 委 員 会	14,180	17,679	△ 3,499	△ 19.8
警 察 本 部	5,418	6,402	△ 985	△ 15.4
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 員 会 ・ 監 査 局 事 務	1,365	1,333	32	2.4
合 計	429,151	464,964	△ 35,814	△ 7.7

(注) 人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。